

ぎふ農業会議だより

◆ 令和3年度平均有効求人倍率

厚生労働省が4月26日発表した3年度の全国の平均有効求人倍率は1.16倍で前年度から0.06ポイント上昇。ワクチン接種等新型コロナウイルス感染症対策が進み、社会経済活動が一定程度再開し始めたため、3年ぶりに改善。なお、岐阜労働局が同日発表した3年度の県内の平均有効求人倍率は1.49倍で前年度から0.19ポイント上昇。3年ぶりに改善。

◆ 令和4年3月有効求人倍率

厚生労働省が4月26日発表した3月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.22倍で3ヵ月連続の上昇。なお、岐阜労働局が同日発表した3月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント下落の1.58倍で12ヵ月ぶりに低下。県内の雇用情勢の基調判断は「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 第4回子どもの食生活の意識と実態調査結果

農林中央金庫は4月28日、標記調査の結果を発表。農林中央金庫では2005年から2011年、2016年と各世代を対象に食に関する調査を継続して実施。本年の調査は3月11～22日、東京近郊の小学生の男女各100人、中学生の男女各100人の計400人を対象に実施。「父親」と一緒に夕食を食べる割合(前回44.8%→今回58.0%)は増加したが、給食を「みんなで食べると楽しい(同58.5%→同45.2%)」の減少等、コロナ禍を反映した結果となった。朝食を「毎日食べる子ども」は83.8%、夕食は93.0%。好きなおかずは「ハンバーグ(74件)」、「唐揚げ(47件)」、「カレー(44件)」。「夕ごはん」に「手作り以外のものが出る」家庭は61.3%と前回(53.5%)より増え、頻度も週平均1.5回から1.8回へ増加。学校に「給食がある」のは90.3%、給食に地元の食材が「出る」と答えた割合は、17年前に比べ増加(2005年28.6%→今回57.3%)。

◆ 事例集「女性登用の取組事例と推進のポイント」

農林水産省は5月2日、JAと農業委員会向けに女性登用の取組事例と推進のポイントをまとめた事例集を公表。取組事例では、女性が活躍するJAの事例が11、女性委員が活躍する農業委員会の事例が9掲載され、恵那市農業委員会の取組事例が「行政支援を受けた幅広い世代の女性委員が活躍」と題して、紹介。

◆ 我が国のこどもの数(15歳未満人口)

総務省は5月4日、「こどもの日」に合わせて4年4月1日現在の15歳未満のこどもの推計人口を公表。こどもの数は、前年より25万人少ない1,465万人(男子751万人、女子715万人)で1982年から41年連続の減少で過去最少。なお、人口に占めるこどもの割合は11.7%で1975年から48年連続の低下で過去最低。また、本県のこどもの数は、前年より6千人少ない23万7千人。人口に占めるこどもの割合は12.1%。

◆ 令和 4 年 3 月末現在国債、借入金現在高

財務省は 5 月 10 日、3 月末現在の国の借金である国債、借入金の残高は、前年度末に比べて 24 兆 8,441 億円増加し 1,241 兆 3,074 億円と公表。債務の総額は 6 年連続で過去最大を更新。社会保障費の増大に加え、新型コロナウイルス感染症対策の財源を賄うため、国債を大量に発行したことが影響。

◆ 令和 4 年 3 月分家計調査報告

総務省は 5 月 10 日、3 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 2.3%減の 307,261 円で 3 カ月ぶりの減少。新型コロナウイルス感染症の影響のほか、ロシアのウクライナ侵攻による物価高を受け、支出を抑える世帯が多かったことを反映したとみられる。このうち、食料支出額は同 2.5%減の 79,982 円で 2 ヶ月連続の減少。

◆ 経済安全保障推進法の成立

岸田首相が看板政策に掲げる、戦略的に重要な技術の流失防止や、医薬品等経済や生活に欠かせない重要物資の確保等の体制を整備する新法「経済安全保障推進法」が 5 月 11 日に成立。①医薬品や半導体等を安定的に確保する供給網の強化、②サイバー攻撃に備えた 14 分野の基幹インフラの事前審査、③先端技術の官民協力、④軍事転用可能な機微技術の特許非公開の 4 つが柱。違反した企業等には最大で 2 年以下の懲役か 100 万円以下の罰金が科される。対象となる物資や事業者の範囲等は今後、政省令で定める。5 年度以降段階的に施行。

◆ 令和 4 年 3 月分景気動向指数(速報)

内閣府は 5 月 11 日、3 月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より 0.2 ポイント高い 97.0 で 2 カ月連続の上昇。基調判断は 11 カ月ぶりに上方修正となった前月に続いて「改善を示している」とした。新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除され、小売店等が好調だったことを反映したとみられる。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 国際植物防疫デー

農林水産省は国連が 3 月の総会で毎年 5 月 12 日を「国際植物防疫デー」と定めたことに合わせ、同日から植物防疫の重要性を動画やパネル展示で紹介。

◆ 令和 3 年度国際収支状況(速報)

財務省は 5 月 12 日、3 年度の国際収支状況を公表。海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は 12 兆 6,442 億円(前年度比▲3 兆 6,231 億円)で 4 年連続前年度を割り込んだ。新型コロナウイルス感染症からの経済回復やウクライナ情勢に伴う原油高、資源高で貿易収支が 7 年ぶりの赤字(▲1 兆 6,507 億円。前年度比▲5 兆 4,277 億円、赤字転化)となったことが影響。

◆ 令和 4 年 4 月景気ウォッチャー調査

内閣府は 5 月 12 日、4 月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より 2.6 ポイント高い 50.4 で 2 ヶ月連続の上

昇。2～3 ヶ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より 0.2 ポイント高い 50.3 で 3 ヶ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の適用解除等を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、ワクチン接種の進展等もあり、感染症の動向への懸念が和らぐ中、持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる」とまとめ、前月、上方修正した判断を据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から 3 ヶ月前と比較した景気の現況、2～3 ヶ月後の景気先行きなどを 5 段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば 100、「変わらない」ならば 50、「悪くなる」ならば 0 になる。

◆ 武部農林水産副大臣がG7農業大臣会合に出席

武部農林水産副大臣は 5 月 13～14 日、ドイツで開催された G 7 農業大臣会合に出席。会合はウクライナ情勢が及ぼす世界の食料安全保障への影響や持続可能な農業・食料システムの構築等を議論するため開催。会合では G 7 農業大臣コミュニケが採択され、ウクライナ侵攻を背景として肥料等生産資材や食料価格の高騰が世界の食料安全保障にさらなる圧力を与えることを懸念し、高騰への対応に向けて、具体的に行動していくことを表明。

◆ 令和 4 年 4 月企業物価指数(速報)

日本銀行が 5 月 16 日発表した 4 月の企業物価指数 (2015 年=100) は 113.5 で前年同月比 10.0%上昇。上昇は 14 ヶ月連続。指数は統計を開始した 1960 年以降最高。上げ幅は 1981 年以降最大で、初の 2 桁上昇。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格上昇を反映。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 令和 4 年 1～3 月期四半期別GDP(国内総生産)1 次速報値

内閣府は 5 月 18 日、1～3 月期の GDP の 1 次速報値を公表。実質 GDP は、前期比 0.2%減。同じペースが 1 年続くと仮定した年率換算は 1.0%減。マイナス成長は 3 年 7～9 月期以来 2 四半期ぶり。新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が 3 月下旬まで適用され、飲食や宿泊業等サービス業を中心に低迷したことや、個人消費の不振を反映。

◆ 改正農林水産物・食品輸出促進法、改正JAS法、改正FAMIC法の成立

標記改正法が 5 月 19 日に成立。「改正農林水産物・食品輸出促進法」は、輸出拡大に取り組む関係者で構成する「品目団体」を国が認定・支援する制度の創設が柱。なお、「品目団体」は輸出先国での需要・販路開拓、国内産地間の出荷調整等を行う。同法と一括審議してきた「改正 J A S 法」は、有機米で製造する日本酒等有機酒類の J A S 制定を可能にし、「改正農林水産消費安全技術センター (F A M I C) 法」は、業務に「品目団体」への協力を位置付けた。

◆ 人・農地関連法改正案の成立

人・農地関連施策の見直しに伴い、「人・農地プラン」を市町村が策定する「地

域計画」として法定化することなどを柱とする、「改正農業経営基盤強化促進法等」、「改正農山漁村活性化法」が5月20日成立。「改正農業経営基盤強化促進法等」では、農家らによる話し合いを通じて、市町村に「目標地図」を付した「地域計画」を策定するよう促すとともに、計画の実現に向け、農地バンク事業の拡大等を盛り込んだ。また、「改正農山漁村活性化法」では、保全管理する農地への支援等を盛り込んだ。公布後1年以内に施行。

◆ 盛土規制法の成立

熱海市の土石流災害を踏まえ、盛土の安全対策を盛り込んだ「盛土規制法」が5月20日に成立。「宅地造成等規制法」を法律名、目的も含めて抜本的に改正し、土地の用途に関わらず、危険な盛土を全国一律の基準で規制する「盛土規制法」に改正。国土交通大臣・農林水産大臣が基本方針を策定し、知事等が指定した規制区域内での造成を許可制とし、違反した法人に最高3億円の罰金を科すなど罰則も強化。公布後1年以内に施行。

◆ 令和4年4月消費者物価指数

総務省が5月20日公表した4月の消費者物価指数（2020年=100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.1%上昇の101.4。上昇は8ヵ月連続。伸び率の大きさは消費税増税の影響があった2015年3月の2.2%以来の高水準。ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高や円安によるガソリン、ガス、電気、食料品の値上がり影響。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和4年4月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が5月20日に発表した4月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比2.3%増の8,683億円で2ヵ月連続前年を上回った。平均気温が高かったことから冷やし麺、アイスクリーム、飲料の販売が伸び、おにぎり、弁当、惣菜、調理パン、デザート等の売上が好調に推移したことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が同日に発表した4月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）1.3%減の9,493億円で3ヵ月ぶりに前年を下回った。前年の巣ごもり需要の反動に加え、食品価格上昇により来店客数、販売点数が減少したことを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が5月24日に発表した4月の百貨店73社、190店の売上高は、前年同月比（既存店）19.0%増の3,778億円で2ヵ月連続前年を上回った。前年の緊急事態宣言等による営業制限の反動に加え、新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が3月末に解除され、来店客数が18.7%増になり、高額品や春夏物商材等の売上が好調に推移したことを反映したとみている。

◆ IPEFに日本参加

岸田首相は5月23日、来日中のバイデン米大統領と会談し、同日に設立した米国が主導するインド太平洋地域の新たな経済枠組み（IPEF）への参加を表明。

IPEFは貿易・投資上の共通ルールの策定を目指し、①貿易、②サプライチェーン（供給網）、③脱炭素、④税・反腐敗の4本柱で構成。なお、農産物を含む関税の撤廃・削減の協議は行わない。また、参加を表明したのは日米に加え、豪州、ブルネイ、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムの13カ国。

◆ 令和4年集落営農実態調査

農林水産省は5月24日、2月1日現在の集落営農実態調査結果を公表。全国の集落営農数は14,364で前年に比べ126減少。このうち法人の集落営農数は5,694で前年に比べ130増加。なお、本県の集落営農数は317で前年に比べ1減少。このうち法人の集落営農数は203で前年に比べ5増加。

◆ 令和4年5月月例経済報告

内閣府は5月25日、5月の月例経済報告を公表。先月、4ヵ月ぶりに上方修正した総括判断は、外食や旅行等サービス消費に持ち直しの動きがみられ、社会経済活動が正常化に向かっていると、新型コロナウイルス感染症の状況説明を外したうえで、「景気は、持ち直しの動きがみられる」とし、据え置いた。また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化等が懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある」とし、ウクライナ情勢の長期化に加え、中国での感染拡大等による供給面での制約や原材料高、金融市場の変動等による下振れリスクに警戒感を示した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 改正地球温暖化対策推進法の成立

2050年までに脱炭素社会実現に繋げるため、民間企業が取り組む地球温暖化対策を支援する官民ファンド「脱炭素化支援機構」の創設を柱とする「改正地球温暖化対策推進法」が5月25日に成立。同機構の設立は今秋を予定。総事業費1,000億円規模を目指し、本年度は財政投融资200億円をファンドに充てる他、民間にも資金を出してもらおう方針。投資対象は、再エネの導入、森林保全、使用済みプラスチックのリサイクル等を想定。

◆ 令和4年4月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は5月25日、4月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比13.5%増で5ヵ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置が3月下旬に解除され、春休み、週末を中心に家族連れが外食需要を牽引し、商業施設立地の店舗等が好調だったことを反映。しかし、コロナ禍での生活習慣の変化により夜間の外食需要は戻っておらず、人手不足等も影響し、コロナ禍前の2019年4月比では8.1%減で完全回復していない。

◆ 令和3年度食料・農業・農村白書の公表

政府は5月27日、3年度食料・農業・農村白書を閣議決定。冒頭のトピックスでは、3年度における特徴的な動きとして、次の7つを紹介。①新型コロナウイルス感染症による影響が継続 ②みどりの食料システム戦略に基づく取組が本格始動 ③農林水産物・食品の輸出額が1兆円を突破 ④スマート農業・農業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進 ⑤新たな国民運動「ニッポンフードシステム」を開始 ⑥加工食品の国産原料使用の動きが拡大 ⑦半農半Xなど多様な農業への関わり方が展開。また、特集では、持続可能な農業構造の実現に向けた道標となるよう、「変化（シフト）する我が国の農業構造」と題し、2020年農林業センサスの公表等を踏まえ、これまでの我が国の農業構造の中長期的な変化をテーマに、品目別、地域別を含めた分析を行っている。本章は4章構成。第1章の食料の安定供給の確保では、食料自給率、食料価格上昇の動向や食料安全保障の確立、食品の安全確保、動植物防疫措置等、第2章の農業の持続的な発展では、農業産出額の動向、担い手の育成・確保、主要な農畜産物の生産動向、農業生産資材の価格動向等、第3章の農村の振興では、田園回帰の動向、中山間地域等の特性を活かした農業経営の推進、鳥獣被害とジビエ等、第4章の災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等では、東日本大震災からの復旧・復興状況、3年度に発生した自然災害による被害・対応状況等を記述。

◆ 令和4年4月農作物価指数

農林水産省は5月30日、4月の農作物価指数（2015年＝100）を公表。農産物価格指数は109.4で米等が低下したものの、果実、野菜等が上昇したことにより、前年同月比6.0%上昇。なお、前月比は1.7%低下。農業生産資材価格指数は113.0で飼料、光熱動力等が上昇したことにより、前年同月比6.9%、前月比1.3%上昇し、比較できる2015年以降の最高値を更新。前年同月を上回るのは15ヵ月連続。

◆ 4年度補正予算成立

「原油価格・物価高騰の緊急対策」に使う予備費の積み増し等を盛り込んだ2兆7,009億円の4年度補正予算が5月31日、参議院本会議で自民党、公明党、国民民主党等の賛成多数で可決、成立。歳出全額を赤字国債の発行で賄う。内訳は、原油価格高騰対策に1兆1,739億円、4月末に閣議決定した緊急対策で支出した予備費の補充に1兆5,200億円、国債整理基金特別会計への繰入金に70億円。なお、補充する予備費のうち、コロナ対策の予備費は、原油価格・物価高騰対策に用途を広げたうえで1兆1,200億円、災害等に備える一般予備費は4,000億円。

◆ 令和3年度食育白書の公表

政府は5月31日、3年度食育白書を閣議決定。第1部の食育推進施策をめぐる状況では、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大と食育」と題して、感染拡大下における食育の取組を紹介。続く、特集では、「食と環境の調和」を取り上げ、環境に配慮した食生活に対する国民の考えや実践の状況、環境と調和のとれた食料生産とその消費に配慮した食育の取組事例を紹介。第2部の食育推進施策の具体的取組では、全国の様々な事例等を紹介。第3部の食育推進施策の目標と現状に関する評価では、第4次食育推進基本計画で掲げた目標値の進捗状況等を記述。

◆ コスト高騰緊急アンケート結果

日本農業法人協会は5月31日、会員を対象に燃油・肥料等コスト高騰緊急アンケートを実施した結果を発表。調査は5月10～18日、会員2,080先を対象に実施し、407会員から回答を得た。燃油・肥料・飼料価格は前年比で約98%が「高騰」又は「値上がり」。コスト高騰への対応として「使用量を抑制」、「購入量を抑制」して乗り切る動きもあるが、生産量を維持するため購入せざるを得ず「特に対応していない」が最多。今後の農業資材等の供給見込みは「不足する」が78.8%。今年の経営見通しは「マイナス」が43.8%。今年の資金繰り見通しは「苦しい」が64.2%。コスト高騰に伴う農産物の価格転嫁は「できていない」が96.1%。意見として、耕種では「肥料にも価格高騰時の支援制度創設」、畜産では「配合飼料価格安定対策の見直し」、耕畜共通では「コストの価格転嫁のため、流通構造の見直し・簡素化」等。

◆ 食料品アクセス問題に関する全国市区町村アンケート調査結果

農林水産省は、食料品アクセス問題に関する市町村の取組状況等を把握するため、平成23年度から全国の市区町村を対象にアンケート調査を実施しており、令和3年度は10月28日～12月24日に実施し、1,212市区町村から回答を得た。回答市区町村のうち1,043(86.4%)市区町村が食料品アクセス問題への対策が必要と認識。その背景としては、住民の高齢化、地元小売業の廃業、中心市街地や既存商店街の衰退が主な原因と認識。対策を必要とする市区町村のうち73.4%で何らかの対策を実施しており増加傾向。対策の内容は、中都市（大都市を除く人口5万人以上の都市）・小都市（人口5万人未満の都市）ではコミュニティバス等の交通支援が最も多く、大都市（政令指定都市、東京23区）では宅配や買い物代行サービス等への支援が多くなっている。

令和4年6月13日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年6月13日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議5月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問114件、約89千㎡について意見答申ー

農業会議は5月17日、岐阜市・ホテルパークにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、新たに常設審議委員に就任された河合委員、吉野委員から挨拶を頂いた。

続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、令和3年度岐阜県農業委員会活動優良表彰の協議、第24回理事会の結果報告を行い、最後に、情報提供を行った。

5月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆ 指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	399㎡	4件	8,523㎡	5件	8,922㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	4件	1,342.91㎡	4件	1,342.91㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	296㎡	1件	296㎡
可児市農業委員会	3件	192㎡	19件	13,167㎡	22件	13,359㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	1件	891㎡	1件	891㎡
各務原市農業委員会	3件	641㎡	7件	8,065㎡	10件	8,706㎡
揖斐川町農業委員会	2件	1,542㎡	3件	1,369㎡	5件	2,911㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	8件	2,255.48㎡	8件	2,255.48㎡
郡上市農業委員会	5件	3,606.24㎡	17件	7,047㎡	22件	10,653.24㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	816.53㎡	2件	816.53㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	10件	6,250.26㎡	10件	6,250.26㎡
白川町農業委員会	1件	1,141㎡	0件	0㎡	1件	1,141㎡
高山市農業委員会	3件	336㎡	12件	7,922.95㎡	15件	8,258.95㎡
飛騨市農業委員会	2件	625㎡	5件	3,400㎡	7件	4,025㎡
計	20件	8,482.24㎡	93件	61,346.13㎡	113件	69,828.37㎡

◆ 指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
垂井町農業委員会	0件	0㎡	1件	18,797㎡	1件	18,797㎡
計	0件	0㎡	1件	18,797㎡	1件	18,797㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、5月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は1件(5,776㎡)、一時転用は3件(22,225㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

現在、各農業委員会では、2月に農林水産省から発出された経営局長通知に基づき、本年度の活動目標の設定を進めているところです。この通知では、改正農業委員会法5年後見直しに対応すべく、「農地利用の最適化」活動の着実な実施と昼夜を問わず行われている活動の透明性を確保するため、これまで農業委員会で定めていた農地集積等の成果に加え、活動日数も目標に加えるとともに、委員毎にこれらの目標を定め、活動の記録、評価・公表を行うことになりました。今後、設定された目標達成に向け、農地の見守りや農地所有者・耕作者への声掛け等日常活動に積極的に取り組むとともに、「農地利用の最適化」活動が着実に実行され、「1農業委員会1事例づくり」の取組みを通じて、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されるよう、常設審議委員の皆様のご支援、ご協力をお願いします。

更に、開会中の通常国会に提出されている、人・農地など関連施策の見直しを踏まえ、「農地利用の最適化」活動を強化するため、「人・農地プラン」を法定化し、「目標地図」を作成して、農地バンクによる農地の集積・集約化を集中的に実施することを促す関連法案は、先月21日に衆議院を通過し、現在、参議院で審議が行われています。これまでの「人・農地プラン」の取組みが活かされる仕組みとなっているか、農業委員会に過度な負担が課されることがないか等、審議状況を注視していく必要があります。

また、国家戦略特区の兵庫県養父市に於いて、一般法人による農地取得が認められているところですが、昨年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」において、特例制度のニーズと問題点の調査を令和3年度中に実施することが定められたことを受け、今月20日まで意見募集が行われています。来年の通常国会に関連法案の提出も予定されており、全国展開を前提に手続きが進められることがないよう動向を注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、県農地整備課：矢島課長補佐様から「土地改良法の改正について」と題して、先月、施行された改正土地改良法の概要等、説明を頂くこととしております。

最後にお断りしますが、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況が見通せないことから、本日の理事会に於いて、6月13日の「第7回通常総会」は書面決議により行うことを決定しましたのでご報告致します。ご理解のうえ、書面決議へのご協力をお願いします。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【協議事項】

- (1)令和3年度岐阜県農業委員会活動優良表彰について

【報告事項】

- (1)第24回理事会の結果について

(農業会議 富田事務局長)

- ア 第7回通常総会附議事項の決定について
- イ 第7回通常総会の開催方法について
- ウ 役員を選任方法について
- エ 学識経験会員の指名について
- オ 学識経験会員の常設審議委員への推薦について

【情報提供】

(1)土地改良法の改正について

(県農地整備課 矢島課長補佐兼事業管理係長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○岐南町農業委員会 松浦係長

農業委員、岐大教授、JA、認定農業者、町、農業会議が参加し、5月24日に本年度第1回の町農業振興協議会を開催した。農業を振興し、遊休農地の発生を防止するため、市民農園の新規開設、マコモタケ・ジャガイモの普及の2つをテーマに、3月に水田所有者を対象に実施したアンケート結果を踏まえ協議した。今後、市民農園開設希望者への開設に向けたサポートや、マコモタケ・ジャガイモの圃場見学会などを行っていく。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で5月10日（火）、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「食料の安定供給が危険な状況に置かれ、生産基盤の強化が求められている。このため、農地問題への関心が高まり、農業委員会の取り組みも注目され、適切な対応が求められている」との主催者挨拶があった。

最初の講演では、農林水産省農村振興局農村計画課 庄司課長から「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案について」、農林水産省大臣官房 窪山参事官から「eMaff・eMaff地図について」と題して、話があった。

続く、協議では、(1)農業委員会組織等をめぐる情勢と新たな「農地利用最適化」の取り組みについて (2)政策提案について (3)令和4年度の業務推進の重点等について (4)当面の全国農業会議所の業務運営について等、説明を受け、協議した。

◆ 農業者年金に係る都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所・農業者年金基金主催で5月11日（水）、東京都・TKP市ヶ谷カンファレンスセンター及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、農業者年金基金 西理事長から「農業者年金業務の円滑な推進のため一層のご理解、ご協力をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)新規加入状況等について (2)令和4年度の加入推進の取組について (3)令和3年度資金運用状況等について、説明を受け、(4)和歌山県農業会議、熊本県農業会議から事例発表後、協議した。

◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で5月17日(火)、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式で開催された標記会議に、本会議から川合主事がWeb形式により代理出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「本日説明する新たな運動を会長大会で提案し、進めていきたい」との主催者挨拶、柚木専務理事から情勢報告があった。

項目として、(1)農地・農業委員会組織をめぐる情勢と今後の対応について (2)令和4年度事業推進の重点について (3)令和4年度全国農業委員会会長大会議案について (4)当面の全国農業会議所の業務運営について等、協議した。

◆ 農業会議監事会の開催

5月17日(火)、岐阜市・ホテルパークで標記監事会を開催し、野村監事(関市農業委員会会長)、事務局3名が出席し、野村監事による業務・会計監査を受け、特段の指摘事項もなく終了した。なお、都合により、山内監事(全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長)による業務・会計監査は別途受けた。

◆ 農業会議理事会の開催

5月17日(火)、岐阜市・ホテルパークで標記理事会を開催し、理事7名、監事1名、事務局2名が出席した。

議案として、議案第1号「第7回通常総会付議事項の決定について」、議案第2号「第7回通常総会の開催方法について」、議案第3号「役員改選について」、議案第4号「学識経験会員の指名について」、議案第5号「学識経験会員の常設審議委員への推薦について」協議し、原案のとおり承認された。

これにより、第7回通常総会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面表決により開催することとなった。

◆ 新規就農者育成支援研修会に出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター主催で5月17日(火)、OKBふれあい会館で開催された標記研修会に市町村、JA、県農林事務所及び関係団体の担い手育成担当者等60名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

項目として、(1)担い手育成プロジェクト等について、(2)事例発表(高山市農業

委員会 大平農地利用最適化推進委員)、(3)新規就農支援対策関連事業等について、説明・協議があった。なお、本会議からは、雇用就農資金や複式農業簿記講座について、情報提供した。

◆ 農業委員会事務局長・担当者会議の開催

農業会議主催で5月19日(木)、Web形式で開催した標記会議に農業委員会事務局長・担当者、東海農政局農地政策推進課、県農業経営課・農村振興課、県農畜産公社、全国農業会議所担当者等全体で86名参加し、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、富田事務局長から「農業委員会の最重点業務である、農地等の利用の最適化の推進のため、県下では1委員会1事例づくりを展開しており、更なる事例創出に向け、農業委員・推進委員の活動の場づくりをして頂きたい」との主催者挨拶、県農村振興課 若山課長から「法案審議中の地域計画の策定、目標地図の素案作成には、農業委員会の協力をお願いしたい」との来賓挨拶を頂いた。

項目として、(1)令和4年度農業会議事業計画と重点事項について(説明者:富田事務局長) (2)最適化活動の推進等について(同:堀口次長、松浦係長、伊藤主任、県農村振興課 小川主査) (3)第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて(同:松浦係長) (4)農地関連施策の見直しについて(同:東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐) (5)遊休農地緊急対策事業について(同:県農畜産公社 渡邊課長) (6)情報事業について(同:全国農業会議所 川崎次長)、説明後、質疑、応答を行った。

◆ 都道府県農業会議等職員研修会(経営関係)に出席

全国農業会議所、全国農業経営者協会主催で5月20日(金)、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から松浦係長、川合主事が出席した。

標記研修会は、経営指導、組織活動支援等を実践できる農業会議職員等の人材養成を目的として、経営継承、企業参入、複式農業簿記、就業環境改善をテーマに本日から来年3月まで11回予定されている。

本日の第1回は、全国農業会議所専門員 高田武氏から経営継承の概論について、話があった。

◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で5月23日(月)、Web形式で開催された標記会議に本県から本巣市農業委員会事務局 中島主査、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 農地・組織対策部 堀江部長から『本日の会議名は「農業委員会サポートシステム運用報告会議」としているが、利用促進をどう進めていくのか、現状や取り組みを報告いただき、利用が進むよう提案をしていきたい』との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会による利用促進について (2)農業会議・農地中間管理機構による利用促進について (3)今後の改修及び運用計画について、協議した。

◆ 農業DXプラットフォーム(仮称)構築に向けた勉強会に出席

県主催で5月23日(月)、水産会館で開催された標記勉強会に全体で27名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 深谷技監から『県は平成31年3月、全国に先駆け「県スマート農業推進計画」を策定。これまでに約400経営体にスマート農業技術が導入された。今年度は、県独自のクラウド型データ連携基盤「農業DXプラットフォーム」のあり方について検討したい』との主催者挨拶があった。

項目として、県から「農業DXプラットフォームの構築に向けて」の説明と、高知県農業振興部農業イノベーション推進課 I o P 推進室 松木尚志主幹から「高知 I o P プロジェクトのこれまでとこれから」と題した事例報告があった。

◆ 農業者年金新任担当者研修会及び担当者会議の開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で5月23日(月)、Web形式で開催した標記研修会及び会議に、農業委員会事務局職員、JA職員他全体で66名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長、川合主事が出席した。

項目として、研修会では、(1)農業者年金制度の仕組みについて(説明者:JA岐阜中央会 斎藤副調査役) (2)農業者年金業務について(同:川合主事)、説明した。

続いて、会議では、(1)加入推進の取組について(同:斎藤副調査役、川合主事) (2)農業委員会・JAにおける業務の留意点について(同:川合主事)、説明し、協議した。

◆ 農業関係団体主要事務事業推進会議に出席

県農業協同組合中央会主催で5月25日(水)、JA会館で開催された標記会議に全体で38名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席し、本会議の組織体制、令和4年度事業計画等について、説明した。

◆ 日本農業法人協会都道府県会長会議に出席

日本農業法人協会主催で5月26日(木)、東京都・AP浜松町及びWeb形式で開催された標記会議に、全体で79名参加し、本県から県農業法人協会 小川会長、本会議から松浦係長がWeb形式により出席した。

冒頭、日本農業法人協会 香山会長から「3年度事業報告と今後の事業計画を説明させていただき、各都道府県の会長間で意見交換したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和3年度事業報告・決算等について (2)5委員会活動報告等

について (3)政策提言報告について (4)会長間の意見交換について (5)農林水産省との意見交換について、説明を受け、協議した。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で5月30日(月)、OKBふれあい会館で岐阜管内の地域農業再生協議会等事務担当者を対象に開催された標記会議に同担当者、東海農政局岐阜県拠点担当者、県農業再生協議会担当者他18名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)経営所得安定対策等について (2)水田フル活用の推進について (3)情勢報告について、東海農政局岐阜県拠点及び事務局から説明後、協議した。

◆ 全国農業委員会会長大会に出席

全国農業会議所主催で5月31日(火)、東京都・渋谷公会堂及びWeb形式併用で開催された標記大会に、本県からはWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から主催者挨拶、中村農林水産副大臣、平口衆議院農林水産委員長、長谷川参議院農林水産委員長から来賓挨拶があった。

続いて、議案として、第1号議案「政策提案決議 持続可能な農業・農村を創るための政策提案(案)」、第2号議案「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動(案)」、第3号議案『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議(案)』、第4号議案「令和4年度全国農業委員会会長大会実行運動計画(案)」について、提案され、原案のとおり決定された。

その後、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明を栃木県足利市農業委員会会長長谷川良光氏、山口県山陽小野田市農業委員会事務局長 幡生隆太郎氏から述べた。

最後に、参集者が声を発しない形で秋田県農業会議 二田会長がガンバローを三唱して閉会した。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期日	場所	対応
令和4年度総会	県IoTコンソーシアム	5/24	大垣市	書面表決

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール(予定)及び採択・応募状況

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15~R4. 5. 16	R4. 7. 1~R8. 6. 30	R3. 7. 1~R4. 3. 1
第2回	R4. 7~8	R4. 10. 1~R8. 9. 30	R3. 10. 1~R4. 6. 1
第3回	R4. 11~12	R5. 2. 1~R9. 1. 31	R4. 2. 1~R4. 10. 1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回			6	7

◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っていく予定です。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巢市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（高山市3名、飛騨市2名、大野町1名）
6月	0名	
7月	1名（羽島市1名）	
8月	1名（下呂市1名）	
9月	2名（瑞穂市2名）	
10月	0名	
11月	0名	
12月	0名	
1月	4名（高山市1名、下呂市3名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	7名

◎加入取り組み状況

5月23日、農業者年金担当者会議で本年度の加入推進計画を共有し、加入推進の流れ・アンケートなどの提案を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
6/20	農地事務研究会（Web）
7/6	複式農業簿記講座開講 岐阜会場（県福祉・農業会館）
7/7	〃 中津川会場（中津川市中央公民館）
7/8	〃 大垣会場（サンワーク大垣）
7/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
7/14	常設審議委員会（JA会館）
8/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
8/17	常設審議委員会（JA会館）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2022年度版農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R04-06 A4判 90円)
- ・2022年度版農業者年金 加入推進リーフレット(リーフ) (R04-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R04-04 A4判 20円)
- ・2022年版農業者年金制度と加入推進 (R04-03 A4判 500円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集2級 (R04-02 A5判 1,100円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集3級 (R04-01 A5判 1,100円)
- ・改訂6版 農業委員会の運営実務 (R03-37 A5判 2,100円)
- ・意識と情報がカギを握る 農業の経営継承 (R03-36 A4判 1,500円)
- ・役に立つ 農業税制と特例 (R03-38 A4判 400円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ① 農業委員会制度 (R03-34 A4判 370円)
- ・地域農業の担い手 認定農業者(リーフ) (R03-26 A4判 110円)
- ・農業関係機関・団体の皆さまへ 相続登記の申請が義務化されます！～お知らせしたい5つのこと～(リーフ) (R03-31 A4判 100円)